



令和4年1月25日（火）
国土交通省関東地方整備局
常総国道事務所

記者発表資料

とうかんどうながのえ ち く ほかこうきょうかぶ こうじ
「R3 東関道長野江地区外跨道橋下部その3工事」において、「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」、「見積活用方式」、「材料単価の公表」を試行します。

併せて「施工箇所が点在する工事の積算」、「余裕期間制度（任意着手方式）」、「難工事指定」を採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予測される工事について不調・不落対策を試行しております。

今回発注する「R3 東関道長野江地区外跨道橋下部その3工事」については、以下のとおり試行・採用します。

①「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料（参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。）を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定するものです。なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

②「見積活用方式」

本工事の地域において、実勢価格の変化が想定されるため、入札者から見積を求め、その価格の妥当性を検証のうえ、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。見積を求める工種は、標準的な積算と乖離が予想される工種より選定しています。

③「材料単価の公表」

事業執行における円滑な発注及び施工体制の確保に向け特別調査（臨時調査）により設定した「主たる建設資材」の材料単価について公表を行います。

④「施工箇所が点在する工事の積算」

施工箇所が点在する工事について、建設機械を運搬する費用や交通規制等がそれぞれの箇所が発生するなど、積算額と実際にかかる費用に乖離が考えられることから、箇所毎に共通仮設費、現場管理費の算出を行う「施工箇所が点在する工事の積算」を採用します。

⑤「余裕期間制度（任意着手方式）」

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限の間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者の配置が不要となります。

⑥「難工事指定」

本工事は、工事を適切に完成させた場合、その後の発注工事における総合評価項目「難工事施工実績評価対象工事（試行）」を加算対象とする「難工事指定」を採用します。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局常総国道事務所 電話029-826-2040（代表）

副所長（技） 木村 佳夫 工務課長 高橋 勉

とうかんど うながの え ち く ほかこうきょう か ぶ こうじ
R 3 東関道長野江地区外跨道橋下部その3 工事

《工事概要》

(1) 工事場所：自) いばらきけん なめがたし うながの え 至) いばらきけん ほこたし のとも 茨城県行方市長野江 茨城県銚田市野友

(2) 工 期：工事の始期から365日間（工事着手期限 令和4年4月1日）

(3) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）

(4) 工事種別：一般土木工事C+B

(5) 工事内容（概要）：

橋梁下部【市道(北)203号線跨道橋】

橋台工	1 式
既製杭工	2 基
既製コンクリート杭 A1:φ1,000 PHC杭 杭長7.0m	1 式
既製コンクリート杭 A2:φ1,000 PHC杭 杭長7.0m	14 本
橋台躯体工	10 本
鉄筋 D13~D29	1 式
コンクリート	約27 t
仮設工	約560 m3
工事用道路	1 式

橋梁下部【市道8-4209号線跨道橋】

橋台工	1 式
既製杭工	2 基
既製コンクリート杭 A1:φ800 SC+PHC杭 杭長15.0m	1 式
既製コンクリート杭 A2:φ800 SC+PHC杭 杭長15.5m	6 本
橋台躯体工	6 本
鉄筋 D13~D32	1 式
コンクリート	約10 t
仮設工	約420 m3
工事用道路	1 式

(6) 不調・不落対策等の試行・採用

①「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料（参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。）を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定するものです。なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

②「見積活用方式」

- 見積の提出を求める工種
・直接工事費のうち既製杭工

- 見積の提出を求める理由

本工事の地域において、実勢価格の変化が想定され、施工にあたって標準的な積算と実勢価格に乖離が生じることが考えられるため、入札者から見積の提出を求め、その価格の妥当性を検証の上、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。

③「材料単価の公表」

事業執行における円滑な発注及び施工体制の確保に向け特別調査（臨時調査）により設定した「主たる建設資材」として、既製杭の材料単価について公表を行います。

④「施工箇所が点在する工事の積算」

施工箇所が点在する工事について、建設機械を運搬する費用や交通規制等がそれぞれの箇所で発生するなど、積算額と実際にかかる費用に乖離が考えられることから、箇所毎に共通仮設費、現場管理費の算出を行う「施工箇所が点在する工事の積算」を採用します。

⑤「余裕期間制度（任意着手方式）」

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建資材、労働力確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約時に令和4年4月1日までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

⑥「難工事指定」

本工事は、工事を適切に完成させた場合、その後の発注工事における総合評価項目「難工事施工実績評価対象工事（試行）」を加点対象とする「難工事指定」を採用します。

「難工事指定」された工事は、完成時に70点以上の工事成績を通知された場合、今後発注される「難工事施工実績評価対象工事（試行）」の総合評価の評価項目において加点対象となります。

《スケジュール》

- | | | |
|------------------|---|--------------|
| ○入札公告、入札説明書の交付 | : | 令和4年1月25日（火） |
| ○技術資料等の提出期限 | : | 令和4年2月 8日（火） |
| ○入札書、工事費内訳書の提出期限 | : | 令和4年3月 8日（火） |
| ○開札日 | : | 令和4年3月11日（金） |

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)の試行について

対象は
一般土木
C,B+C工事
維持修繕等

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争・総合評価落札方式
→災害協定の締結や活動に係るインセンティブの向上

